平成15年 3月期　決算短信（連結）

平成15年 5月22日

上場会社名　株式会社　リケン　　上場取引所　東
コード番号　6462　　本社所在都道府県　東京都
（URL http://www.riken.co.jp/ir/index.html　　）

代表者　役職名 代表取締役社長　　氏名 小口　邦彦
問合せ先責任者　役職名 管理部経理部長
氏名 中島　正郎　　TEL（ 03 ）3230－3911

決算取締役会開催日　平成15年 5月22日
親会社名　（コード番号：　　）　親会社における当社の株式保有比率：　　%
米国会計基準採用の有無　無

1．15年 3月期の連結業績（平成14年 4月 1日 ～ 平成15年 3月31日）

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	71,509	3.3	5,951	6.5	5,952	4.2
14年 3月期	69,249	△3.7	5,589	△9.2	5,713	△10.5

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,409	31.9	42.08		16.4	8.2	8.3
14年 3月期	3,344	－	31.81	－	13.8	7.6	8.3

（注）1.持分法投資損益　15年 3月期　508 百万円　14年 3月期　341 百万円
2.期中平均株式数(連結)　15年 3月期　104,134,764 株　14年 3月期　105,115,042 株
3.会計処理方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	72,144	28,038	38.9	269.53
14年 3月期	72,849	25,695	35.3	245.89

（注）期末発行済株式数（連結）　15年 3月期　103,925,693 株　14年 3月期　104,497,012 株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	8,917	△6,120	△3,002	6,724
14年 3月期	5,333	△3,314	△4,623	7,258

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　22社　持分法適用非連結子会社数　1社　持分法適用関連会社数　4社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　社　（除外）　1社　持分法（新規）　社　（除外）　社

2．16年 3月期の連結業績予想（平成15年 4月 1日 ～ 平成16年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,500	3,100	1,800
通期	71,500	6,600	4,000

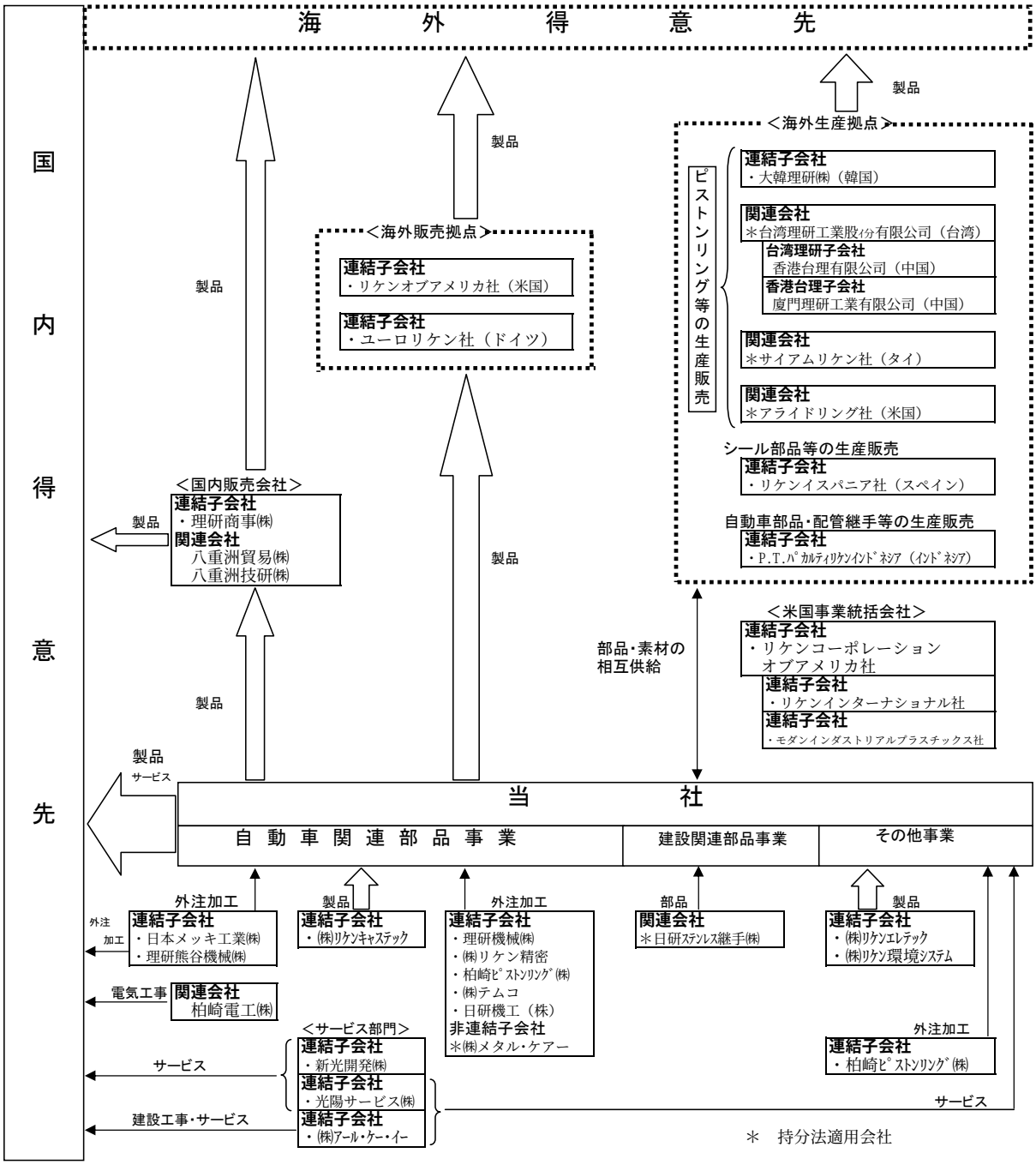
（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　38円21銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社２３社（うち海外８社）及び関連会社７社（うち海外３社）で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りです。



（注）　リケンメタルプロダクツ社は、平成１４年７月に清算手続きを完了しました。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地（海外）、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示した通りです。
尚、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

２．経営方針

１．経営の基本方針

当社グループは、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。

〈 経営理念 〉

- **私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます**
- **私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します**
- **私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します**
- **私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます**

２．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。また内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

３．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、本年度より２００５年度を最終年度とする新中期経営計画「ＰＬＡＮ２００５」を推進しております。

当社の事業分野である自動車関連部品及び建設関連部品においても、グローバル化等に伴い競争が激化する中、事業環境は厳しさを増しております。新中期経営計画「ＰＬＡＮ２００５」においては、「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」ことをメインテーマに掲げ、以下のグループ経営方針に基づき、コア事業の一層の拡充と Global Market Leader としての地位確立を目指していく所存です。

〈 経営方針 〉

１．グローバル市場対応の強化

生産・販売・物流・情流面のグループ連携により、グローバル最適供給体制を整備する

２．技術革新の実現

製品技術、材料技術、量産技術において、他社を一歩リードする技術優位性を確立する

３．品質絶対水準の向上

リケンのマザー工場機能を確立し、グローバル同一品質を実現する

４．グループ収益力の強化

ハーフコスト活動による原価低減と価格競争力のある高付加価値製品の販売拡大を図る

５．ビジネススピードの向上

開発、製造、販売、納入など総合リードタイムの短縮と経営の高度・効率化を図る

以上の方針のもと、連結ＲＯＥ（株主資本利益率）１８％以上を目標に、グループ一体で競争力を強化し、企業価値を高めていく所存です。

４．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、変化の速いグローバル市場において長期的な企業業績の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識しております。

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々に、当社のホームページあるいは決算説明会などを通じて、経営状況についての情報開示を継続的に行っており、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しております。

取締役会は月１回開催し、十分な議論を尽くして意思決定を行っております。また、監査役は、社外監査役２名を含む４名体制で、取締役の職務執行を監督しており、一層の強化を図るため、社外監査役１名の増員を予定しております。加えて内部監査の専門部署を設置しており、業務手続の妥当性まで含め業務監査を定期的に実施しております。

また、役員及び従業員が業務遂行を行うべき指針として倫理規範を制定し、企業倫理の確立に努めております。

３．経営成績

１．当期（平成１５年３月期）の概況

当期における世界経済は、米国、アジアを中心に回復の傾向がみられましたものの、年度後半には米国経済の減速及びイラク情勢等による先行き不透明感により、本格的回復には至りませんでした。国内においては、輸出増加に伴い、景気に回復の動きが見られたものの、年度後半にかけては、デフレによる先行き懸念に加え、米国経済情勢の停滞により、景気は盛り上がりを欠く状況が続きました。

当社関連分野である自動車産業におきましては、２００２年度の国内販売台数は５８６万台で前年度比０．８％の微増でしたが、米国及びアジア向けを中心とした輸出台数の大幅な増加により、国内生産台数は１，０００万台を回復し、１，０３２万台となりました。

建設・住宅産業につきましては、公共工事の減少、企業倒産の増加、雇用や所得の先行き不安等により市場の低迷が続き、非居住用建築着工床面積は前年度比２．９％減、住宅着工戸数は前年度比２．４％減の１１４万戸と、ともに前年度を下回りました。

このような経営環境のもと、当社はピストンリング、カムシャフトなどのコア事業製品を中心に技術、価格両面での競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売

に努めてまいりました。当期は、前期に引続き販売単価の下落に加え、一部事業で市場低迷の影響を受けましたが、ピストンリングをはじめとする自動車関連部品において販売拡大の努力が奏効し、当期の売上高は７１５億９百万円（前期比３．３％増）を計上いたしました。利益面では、生産効率化、調達費の削減等合理化策の継続によるコストダウン効果により、営業利益は５９億５千１百万円（前期比６．５％増）、経常利益は５９億５千２百万円（前期比４．２％増）となりました。厚生年金基金代行部分返上益２２億７千４百万円を特別利益として計上いたしました結果税金等調整前当期純利益は７８億３千９百万円となり、そこから法人税等・法人税等調整額・少数株主損失を差し引いた当期利益は過去最高の４４億９百万円（前期比３１．９％増）となりました。

当期の配当につきましては、以上の業績を勘案し、１株当り８円５０銭（１円増配）を定時株主総会へ付議いたします。

（１） 自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品など、当社グループの主力製品を取り扱っております。当セグメントにおきましては、エンジンの軽量化、低燃費化に貢献するピストンリングを開発・拡販したことにより、国内外での自動車メーカーへの新機種採用に繋げることができました。加えて国内の自動車生産が持ち直したことにより、売上高は５２６億２千２百万円（前期比５．５％増）となりました。営業利益については、販売価格の低下の影響を受けましたが、４７億８千万円（前期比０．４％増）を確保いたしました。

（２） 建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品事業につきましては、コールセンターを本格稼働させ、顧客サービスの向上に努めてまいりましたが、建築・住宅産業の低迷等による販売減少の影響を受け、売上高は４９億９千３百万円（前期比１０．５％減）、営業損失は１億６千９百万円となりました。

（３） その他の事業

その他の事業の製品に関しましてはシールリング、熱機材、海外向け設備の販売が増加した一方、工業炉、シールドルームの販売が減少したことにより、売上高は前年並の１３８億９千２百万円（前期比０．８％増）となりました。営業利益につきましては合理化が進展したことなどにより、１３億４千万円（前期比４３．２％増）と増加しました。

２．次期（平成１６年３月期）の見通し

米国経済の減速、欧州の景気低迷に加え、イラク戦争後の処理や新型肺炎（重症急性呼吸器症候群＝ＳＡＲＳ）などの不安定要因、世界的なデフレの深刻化も懸念され、世界経済はより不透明感を増しつつあり、依然として厳しい経営環境が続くものと考えられます。

自動車産業につきましては、世界的な景気低迷から特に最大の市場である米国、欧州を中心に自動車販売・生産の伸び悩みが予想され、また日本国内においては、海外生産拡大、輸出の減少から自動車生産は減産傾向になるものとみられます。また建設・住宅産業につきましても、国内市場の回復は難しい状況にあります。

かかる状況下、当社グループは新中期経営計画「ＰＬＡＮ２００５」のもと、品質・技術の一層の向上による競争力強化に努め、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、販売の拡大を図ってまいります。特に主力のピストンリングにおいては、技術開発力をより強化し、グローバルレベルでお客様のニーズに適った高機能製品を積極的に開発・提案してトップブランドとしての地位を確立してまいります。一方で引き続きハーフコスト活動を推進し、国内外で価格競争が激化している中、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。これにより、次期の連結業績につきましては、売上高は７１５億円、営業利益は６０億円、経常利益は６６億円、当期利益は４０億円を予定しております。

４．財政状態

当期の営業活動によるネットキャッシュフローは８９億１千７百万円となりました。キャッシュインとして税金等調整前当期純利益７８億３千９百万円、減価償却費４１億５千４百万円、キャッシュアウトとして法人税等の支払い１８億６千２百万円があったためです。なお、特殊要因として厚生年金基金代行部分返上の返上益を税金等調整前当期純利益に計上しておりますが、退職給付引当金の増減額として計上されておりキャッシュフローへの影響はありません。

投資活動によるキャッシュフローは有形固定資産の取得４４億４千６百万円、投資有価証券の取得１５億５百万円などにより６１億２千万円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュフローから投資活動によるキャッシュフローを減算したフリーキャッシュフローは２７億９千７百万円となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済２０億４千４百万円、配当金の支払い７億８千３百万円などにより３０億２百万円の支出となりました。

以上のキャッシュフローの結果、現金及び現金同等物の期末残高は５億３千４百万円減少し、６７億２千４百万円となりました。

次期のキャッシュフローについては長期借入金８９億円の返済期日が到来しますがほぼ同等の借入を行う予定であり、キャッシュフローの増減に大きな影響は出ない見込みです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	32.0%	29.5%	35.3%	38.9%
時価ベースの 自己資本比率	28.4%	33.0%	44.3%	40.5%
債務償還年数	3.9 年	3.1 年	4.1 年	2.2 年
ｲﾝﾀﾚｽﾄｶﾊﾞﾚｯｼﾞﾚｼｵ	14.1	15.5	11.6	23.6

＊　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

ｲﾝﾀﾚｽﾄｶﾊﾞﾚｯｼﾞﾚｼｵ：営業キャッシュフロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。

連　結　財　務　諸　表

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 / 科目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比	増減 金額
(資産の部)		%		%	
Ⅰ流動資産	33,588	46.6	35,171	48.3	△ 1,582
現金及び預金	6,786		7,347		△ 560
受取手形及び売掛金	18,504		18,955		△ 450
有価証券	0		5		△ 4
たな卸資産	7,080		7,694		△ 613
繰延税金資産	851		671		180
その他	378		499		△ 120
貸倒引当金	△ 14		△ 2		△ 12
Ⅱ固定資産	38,555	53.4	37,678	51.7	877
1. 有形固定資産	25,284	35.0	25,232	34.6	52
建物及び構築物	8,004		8,301		△ 296
機械装置及び運搬具	11,743		11,444		298
土地	3,448		3,432		15
建設仮勘定	606		755		△ 149
その他	1,482		1,297		184
2. 無形固定資産	642	0.9	744	1.0	△ 101
3. 投資その他の資産	12,628	17.5	11,702	16.1	926
投資有価証券	5,847		4,273		1,573
長期貸付金	57		80		△ 22
繰延税金資産	4,990		5,679		△ 689
保険積立金	1,005		960		45
その他	1,001		934		67
貸倒引当金	△ 274		△ 225		△ 49
資産合計	72,144	100.0	72,849	100.0	△ 705

（単位：百万円）

期別 / 科目	当連結会計年度（平成15年3月31日現在） 金額	構成比	前連結会計年度（平成14年3月31日現在） 金額	構成比	増減 金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債	38,104	52.8	30,581	42.0	7,522
支払手形及び買掛金	10,497		10,861		△ 364
短期借入金	19,817		12,849		6,967
未払法人税等	1,963		964		999
賞与引当金	1,871		1,917		△ 46
その他	3,954		3,987		△ 33
Ⅱ 固定負債	4,889	6.8	16,221	22.2	△ 11,331
長期借入金	230		9,252		△ 9,021
繰延税金負債	7		10		△ 2
退職給付引当金	4,556		6,822		△ 2,265
連結調整勘定	87		128		△ 41
その他	7		7		△ 0
負債合計	42,993	59.6	46,802	64.2	△ 3,808
（少数株主持分） 少数株主持分	1,111	1.5	351	0.5	759
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	－	－	8,573	11.8	△ 8,573
Ⅱ 資本準備金	－	－	6,604	9.1	△ 6,604
Ⅲ 連結剰余金	－	－	12,152	16.7	△ 12,152
Ⅳ その他有価証券評価差額金	－	－	5	0.0	△ 5
Ⅴ 為替換算調整勘定	－	－	△ 835	△ 1.2	835
Ⅵ 自己株式	－	－	△ 806	△ 1.1	806
資本合計	－	－	25,695	35.3	△ 25,695
Ⅰ 資本金	8,573	11.9	－	－	8,573
Ⅱ 資本剰余金	6,604	9.1	－	－	6,604
Ⅲ 利益剰余金	15,220	21.1	－	－	15,220
Ⅳ その他有価証券評価差額金	△ 2	△0.0	－	－	△ 2
Ⅴ 為替換算調整勘定	△ 1,386	△ 1.9	－	－	△ 1,386
Ⅵ 自己株式	△ 970	△ 1.3	－	－	△ 970
資本合計	28,038	38.9	－	－	28,038
負債、少数株主持分及び資本合計	72,144	100.0	72,849	100.0	△ 705

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目 ＼ 期別		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) 金額	百分比	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) 金額	百分比	増減 金額	増減率
			%		%		%
経常損益の部	売上高	71,509	100.0	69,249	100.0	2,259	3.3
	売上原価	54,713	76.5	53,266	76.9	1,447	2.7
	売上総利益	16,795	23.5	15,983	23.1	811	5.1
	販売費及び一般管理費	10,844	15.2	10,393	15.0	450	4.3
	営業利益	5,951	8.3	5,589	8.1	361	6.5
	営業外収益	1,346	1.9	1,416	2.0	△ 69	△ 4.9
	受取利息及び配当金	123		312			
	その他収益	1,223		1,104			
	営業外費用	1,345	1.9	1,293	1.8	52	4.0
	支払利息	378		458			
	その他費用	967		835			
経常利益		5,952	8.3	5,713	8.3	239	4.2
特別損益の部	特別利益	2,327	3.3	15	0.0	2,312	15,410.4
	固定資産売却益	2		―			
	貸倒引当金戻入額	―		3			
	厚生年金基金代行部分返上益	2,274		―			
	その他	50		11			
	特別損失	440	0.6	273	0.4	167	61.2
	固定資産廃却損	304		120			
	投資有価証券等評価損	22		62			
	役員退職慰労金	45		89			
	その他	67		―			
税金等調整前当期純利益		7,839	11.0	5,455	7.9	2,384	43.7
法人税、住民税及び事業税		2,864	4.0	1,928	2.8	936	48.6
法人税等調整額		444	0.6	124	0.2	319	257.0
少数株主利益		121	0.2	58	0.1	62	107.9
当期純利益		4,409	6.2	3,344	4.8	1,065	31.9

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) 金額	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) 金額	増減 金額
Ⅰ 連結剰余金期首残高	—	9,157	△ 9,157
Ⅱ 連結剰余金増加高	—	211	△ 211
新規持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	—	211	△ 211
Ⅲ 連結剰余金減少高	—	560	△ 560
配当金	—	532	△ 532
役員賞与	—	28	△ 28
Ⅳ 当期純利益	—	3,344	△ 3,344
Ⅴ 連結剰余金期末残高	—	12,152	△ 12,152
(資本剰余金の部)			
Ⅰ 資本剰余金期首残高	6,604	—	6,604
資本準備金期首残高	6,604	—	6,604
Ⅱ 資本剰余金期末残高	6,604	—	6,604
(利益剰余金の部)			
Ⅲ 利益剰余金期首残高	12,152	—	12,152
連結剰余金期首残高	12,152	—	12,152
Ⅳ 利益剰余金増加高	4,460	—	4,460
当期純利益	4,409	—	4,409
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高	50	—	50
Ⅴ 利益剰余金減少高	1,392	—	1,392
配当金	783	—	783
役員賞与	28	—	28
在外連結子会社過年度剰余金修正額	580	—	580
Ⅵ 利益剰余金期末残高	15,220	—	15,220

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目 ＼ 期別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕 金額	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,839	5,455
減価償却費	4,154	4,051
持分法による投資利益	△ 508	△ 341
退職給付引当金の減少額	△ 2,268	△ 821
貸倒引当金の増加額	61	154
受取利息及び受取配当金	△ 123	△ 312
支払利息	378	458
為替差益	△ 39	△ 17
連結調整勘定償却額	△ 37	△ 37
投資有価証券等評価損	22	62
固定資産廃却損	304	120
固定資産売却益	△ 2	－
売上債権の減少額	478	2,758
たな卸資産の減少額	637	235
仕入債務の減少額	△ 369	△ 1,441
未払消費税等の増減額	48	△ 98
割引手形の減少額	－	△ 497
その他	459	△ 228
小計	11,036	9,500
利息及び配当金の受取額	123	312
利息の支払額	△ 379	△ 430
法人税等の支払額	△ 1,862	△ 4,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,917	5,333
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△ 82	△ 109
定期預金等の払戻による収入	110	393
有形固定資産の取得による支出	△ 4,446	△ 3,845
有形固定資産の売却による収入	19	435
投資有価証券の取得による支出	△ 1,505	△ 1,008
投資有価証券の売却・償還による収入	88	1,007
無形固定資産等の取得による支出	△ 226	△ 264
貸付による支出	△ 1	－
貸付金の回収による収入	20	36
その他投資活動による支出	△ 215	△ 284
その他投資活動による収入	118	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,120	△ 3,314
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△ 445	△ 1,699
長期借入れによる収入	42	124
長期借入金の返済による支出	△ 1,641	△ 1,700
自己株式の取得による支出	△ 164	△ 806
配当金の支払額	△ 783	△ 532
少数株主への配当金の支払額	△ 9	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,002	△ 4,623
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 327	530
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△ 533	△ 2,073
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	7,258	9,331
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	6,724	7,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結範囲

連結子会社数……２２社

(国内) ㈱リケンキャステック　　他　１３社

(海外) ﾘｹﾝｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝｵﾌﾞｱﾒﾘｶ社　他　　７社

非連結子会社数……　１社

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数……　１社

(国内) ㈱メタル･ケアー

(海外) 該当なし

持分法適用の関連会社数……　４社

(国内) 日研ステンレス継手㈱

(海外) アライドリング社　他　２社

２．連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1)連　結(新規)　　該当なし

連　結(除外)　　１社…　リケンメタルプロダクツ社（清算による）

(2)持分法(新規)　　該当なし

持分法(除外)　　該当なし

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ﾘｹﾝｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝｵﾌﾞｱﾒﾘｶ社他７社の決算日は１２月３１日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

４．会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)によっている。

②その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に移動平均法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　‥‥　主として定率法によっている。ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用している。

無形固定資産　‥‥　定額法によっている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

(4)引当金の計上基準

貸　倒　引　当　金：一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっている。

賞　与　引　当　金：従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金：従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段

金利スワップ

③ヘッジ対象

借入金

④ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(8)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(9)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生以後５年間で均等償却することとしている。

(10)利益処分項目等の取扱いに関する事項

当連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

(11)連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

(12)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用している。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

尚、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

② １株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用している。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

追加情報

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成１５年３月１４日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,635	59,041
2. 受取手形割引高	－	－
3. 保証債務残高	153	335
4. 自己株式の数	2,558,974 株	1,987,655 株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
現金及び預金勘定	6,786	7,347
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 62	△ 89
現金及び現金同等物	6,724	7,258

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
取得価額相当額	2,443	2,669
減価償却累計額相当額	1,370	1,293
期末残高相当額	1,072	1,375

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	299	359
1年超	773	1,016
合計	1,072	1,375

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	358	415
減価償却費相当額	358	415

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕					
	自動車関連部品事業	建設関連部品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,622	4,993	13,892	71,509	―	71,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	52,622	4,993	13,892	71,509	(―)	71,509
営業費用	47,841	5,163	12,552	65,558	(―)	65,558
営業利益又は営業損失(△)	4,780	△ 169	1,340	5,951	(―)	5,951
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	46,849	6,301	10,243	63,394	8,749	72,144
減価償却費	3,104	249	718	4,073	67	4,140
資本的支出	2,987	135	891	4,014	―	4,014

（単位：百万円）

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕					
	自動車関連部品事業	建設関連部品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,882	5,578	13,788	69,249	―	69,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	49,882	5,578	13,788	69,249	(―)	69,249
営業費用	45,122	5,685	12,852	63,659	(―)	63,659
営業利益又は営業損失(△)	4,760	△ 106	936	5,589	(―)	5,589
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	47,443	7,609	10,398	65,451	7,398	72,849
減価償却費	3,017	276	716	4,011	38	4,049
資本的支出	3,094	152	866	4,113	―	4,113

(注) 1．事業区分は、販売市場別区分によっている。
2．各事業の主な製品
(1) 自動車関連部品事業 …… 自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
(2) 建設関連部品事業 …… 鋼管用継手、ステンレス管用継手
(3) その他事業 …… 船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自　平成14年4月 1日　至　平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,006	10,502	71,509	－	71,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,014	554	5,569	(5,569)	－
計	66,021	11,057	77,078	(5,569)	71,509
営業費用	60,608	10,579	71,187	(5,629)	65,558
営業利益	5,412	478	5,891	60	5,951
Ⅱ 資産	54,617	8,777	63,394	8,749	72,144

前連結会計年度（自　平成13年4月 1日　至　平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,462	8,787	69,249	－	69,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,183	932	5,116	(5,116)	－
計	64,645	9,720	74,365	(5,116)	69,249
営業費用	58,782	9,248	68,031	(4,371)	63,659
営業利益	5,863	471	6,334	(744)	5,589
Ⅱ 資産	56,697	8,753	65,451	7,398	72,849

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	当連結会計年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）		
	アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	8,242	10,921	19,164
Ⅱ 連結売上高			71,509
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	15.3%	26.8%

（注） 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（単位：百万円）

前連結会計年度（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）		
海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合
16,834	69,249	24.3%

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10％未満であるため記載を省略している。

有 価 証 券 関 係

（当連結会計年度）　　（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの　　（単位：百万円）

区　　分	種　類	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2	2	0
合　　計		2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの　　（単位：百万円）

区　　分	種　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	72	126	54
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　計	72	126	54
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	205	163	△ 42
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　計	205	163	△ 42
合　　計		278	290	12

(注)　上記金額は、減損処理後(22百万円)の金額である。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成14年4月1日　至 平成15年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額　　（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
その他	0
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,795
その他	3

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額　　（単位：百万円）

種　　類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
社債	－	2	－	－
その他	0	0	－	－
(2)その他	－	172	－	－
合　計	0	174	－	－

（前連結会計年度）　　（平成14年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの　　（単位：百万円）

区　　分	種　類	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2	2	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1	0	△ 0
合　　計		3	3	0

2．その他有価証券で時価のあるもの　　（単位：百万円）

区　　分	種　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	23	60	37
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　計	23	60	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	199	171	△ 27
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小　計	199	171	△ 27
合　　計		222	232	10

(注)　上記金額は、減損処理後(61百万円)の金額である。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成13年4月1日　至 平成14年3月31日）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,000	0	0

4．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額　　（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
その他	6
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,400
その他	2

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額　　（単位：百万円）

種　　類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
社債	－	3	－	－
その他	5	0	－	－
(2)その他	－	278	－	－
合　計	5	281	－	－

デリバティブ取引関係

（当連結会計年度）　　（自 平成14年4月1日　至 平成15年3月31日）

（前連結会計年度）　　（自 平成13年4月1日　至 平成14年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績　　（単位：百万円）

期別 / 部門	当連結会計年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）		前連結会計年度（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
自動車関連部品事業	62,789	76.2	58,577	73.4	4,212	7.2
建設関連部品事業	4,807	5.8	5,781	7.2	△ 973	△ 16.8
その他事業	14,751	17.9	15,469	19.4	△ 717	△ 4.6
合計	82,349	100.0	79,828	100.0	2,520	3.2

（注）金額は販売価格等により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高　　（単位：百万円）

期別 / 部門	当連結会計年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）		前連結会計年度（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
自動車関連部品事業	52,575	73.7	49,686	71.9	2,888	5.8
建設関連部品事業	4,989	7.0	5,559	8.0	△ 570	△ 10.3
その他事業	13,810	19.3	13,839	20.0	△ 29	△ 0.2
合計	71,374	100.0	69,085	100.0	2,289	3.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 受注残高　　（単位：百万円）

期別 / 部門	当連結会計年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）		前連結会計年度（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
自動車関連部品事業	4,009	73.9	4,057	73.0	△ 47	△ 1.2
建設関連部品事業	401	7.4	406	7.3	△ 4	△ 1.1
その他事業	1,012	18.7	1,095	19.7	△ 82	△ 7.6
合計	5,424	100.0	5,558	100.0	△ 134	△ 2.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 販売実績　　（単位：百万円）

期別 / 部門	当連結会計年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）		前連結会計年度（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
自動車関連部品事業	52,622	73.6	49,882	72.0	2,739	5.5
建設関連部品事業	4,993	7.0	5,578	8.1	△ 584	△ 10.5
その他事業	13,892	19.4	13,788	19.9	104	0.8
合計	71,509	100.0	69,249	100.0	2,259	3.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

税 効 果 会 計 に 係 る 注 記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	595	424
未実現たな卸資産売却益	99	104
未払事業税	157	142
合計	851	671
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,193	7,970
減価償却超過額	206	138
繰越欠損金	－	27
その他	181	110
繰延税金負債(固定負債)との相殺	△ 1,591	△ 2,566
合計	4,990	5,679
繰延税金負債(固定負債)		
退職給付信託設定益等	△ 1,469	△ 2,430
買換資産圧縮積立金	△ 73	△ 82
収用圧縮積立金	△ 14	△ 18
その他	△ 41	△ 45
繰延税金資産(固定資産)との相殺	1,591	2,566
合計	△ 7	△ 10

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率		41.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△ 0.5
住民税均等割額		0.5
海外連結子会社の税率差異		△ 2.2
持分法投資利益		△ 2.6
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.6

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8％から40.5％に変更している。

この変更に伴い、投資その他の資産の繰延税金資産が154百万円減少し、法人税等調整額が154百万円増加している。